

CONTENTS

1 オープン・カフェ

2 インフォメーション

うごき

3 まちづくりの持続性と新たな枠組みをめざして 清瀬 壮一

近代化遺産のカタチ-37

6 グラッドストーンの製陶工場 増田 彰久

建築むしめがね-55

8 旧秩父セメント第2工場 下村 純一

南北アメリカ大陸建築紀行-72

10 フランクリン・コート 淵上 正幸

11 CPD専攻建築士制度推進特別委員会報告

12 法規研修会報告

首都圏ネットワーク

13 耐震診断助成制度一覧, 耐震改修等助成制度一覧

16 執筆者紹介 / 編集ノート

広告目次

表2 / 東京電力
表3 / 東京電力

表紙デザイン + 写真 / 矢萩喜従郎

ヨハネス・ダウカー、ヤン・ヘルゴ・ヴィーヴェンハ/ニルヴァーナ集合住宅(ハーグ, オランダ)
J.Duiker, J.G.Wiebenga / Nirwana-Flat (Haag, Nederland)



Open Café

本会まちづくり委員長

浅川 敏克

行動する建築士を目指して

地震は日本列島誕生以来の宿命である。しかも、突然、物心両面に取り返しのできない被害を与える。昨年10月4日に10名から15名に増員された、まちづくり委員会は初顔合わせと次回までの課題を検討し、当面環境、防災、士会内の地域貢献活動の実務を行う、3つの部会方式で活動を開始したところであった。

しかし、何の前触れもなく、10月23日(土)pm5:56 突如震度6強の激震が新潟中越地方を襲い大きな被害を与えた。地震後道路、情報などが遮断された中、東京建築士会からも現地の応援要請(ボランティア派遣)により応急危険度判定に出かけ、現地の情報が少ない中で精力的に判定作業が行われた。被災地では建物の安全の判断を求めており、有志の積極的な働きにより専門家としてこれらの応援要請には答えることが出来た。しかし、建築物だけでなく生活の不安要因(飲料水、食料、医薬品、生活の情報)が多く残るため、緊急応援も現場での横の連絡により、物心両面で孤立させないことも必要となる。このためには災害地域の行政機関が中心となった、情報の集約と分析が行われ、関係者等との緊密な連絡により、活動のエネルギーを十分引き出すことが望まれる。同時に、専門的(建築にかかわる計画、構造、設備、材料、施工、地盤、地質)なことだけでなく、各分野の専門家との連携を図り、解決することも重要となる。災害の現場では従事者の志気は高揚していても時間とともに疲労は蓄積されてくる。そのため交代要員が必要となる。今回の地震は東京にも大変貴重な経験と多くの教訓を残した。

去る7月23日に震度5強に見舞われた東京地方では、交通機関が麻痺し帰宅困難者も出たのが現状である。建築士として震災後の活動はもちろんであるが、日常のまちの実態をよく知っておくことが緊急時の迅速な行動を可能とする。しかし、被災地の居住者は心身ともにダメージを受け立ち上がりにくい。建築士自身が被災しているときもある。近隣の比較的被害の少ない地域から応援することは、被害を最小にする基本である。また、高齢化する時代でもあり、居住地の生活の情報ネットワークも有効である。地域に密着したまちづくりは、人と人の日常生活の付き合いから始まる。その中で町の安全、生活環境などの相談や情報交換を通じて、町的生活情報が蓄積されてくる。これが役に立つのである。また、町の安全のためには、既存の建物を老朽化させないための維持管理による安全性の確保も大切である。また、町会や自治会などの一員として活躍し、高齢者から子供までに、親しまれ、信頼される建築士づくり、そしてこれらの経験と知識を活かした行動力のある仲間作りを目指していきたいものである。